

2023 年度 グローバル法学科

小 論 文

〔自己推薦 A O (A)〕 14-02

注 意

1. 監督者の合図があるまで問題冊子は開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙のきめられた箇所に記入してください。

次の文章を読み、下記の問1および問2に答えなさい。

鉄道サービスの見直し議論が加速しそうだ。JR西日本が〔2022年4月〕11日、採算がとれないローカル線の収支を初公表した。人口減社会で鉄道はどうあるべきか。青山学院大の福井義高教授（会計学）と関西大の宇都宮浄人教授（交通経済学）に聞いた。

■「地域交通の担い手は鉄道」、再考を 福井義高・青山学院大教授

——不採算の鉄道路線を見直す動きが活発になっています。

「まず前提として、輸送サービスは地域にとって重要です。ただ、それを担うのは鉄道でなくても良い。いろんな輸送手段があるなかで、どの組み合わせが最適か考えるべきです」

——鉄道の果たす役割は昔より小さくなっていますか。

「全国で道路が張り巡らされ、各家庭で自家用車を持つようになりました。四国の陸上輸送について推計すると、輸送量の約9割が自家用車によるものという結果が出ました」

——自家用車を持っていない人や、高齢で運転できない人もいます。

「バスでの輸送を充実させれば良いと思います。一人しか乗らなくてもコミュニティーバスを出す地域もあります」

——とはいえ、鉄道はないよりもあった方が便利なのは。

「それは、日本特有の『鉄道天動説』です。地域交通の担い手は鉄道でなく、自動車やバスでも良いんです。日本は欧米より自動車の普及が遅れ、旧国鉄の影響力が大きかったため、鉄道天動説が根強く残っている気がします。経済合理性がなければ、撤退するのは仕方ない。『公共』というのは国や自治体が支える交通手段という意味ではなく、多くの人が使う『乗り合い』の意味だと思えないといけません」

——線路などの設備の維持管理を国や自治体が担い、運行を民間が担う「上下分離」という方法もあります。

「税金の使い方が合理的かどうかで判断すべきでしょう。通学バスの充実やガソリン代の補助、ガソリンスタンドの維持に税金をあてることで地域交通を保つという考え方もあります。地域の象徴でしかない『モニュメント』として鉄道を残すのは、避けないといけません。人口減でさらに使う人が減り、それこそ負の遺産になります」

■人呼び込めるインフラ考え、投資を 宇都宮浄人・関西大教授

——JR 西日本は1キロあたりの1日平均利用者数が2千人未満の路線のあり方を議論したい考えです。

「2千人未満でも、ピーク時には学生らがぎゅうぎゅう詰めで乗っていることもあります。バスや自家用車で代替すれば良いという意見もありますが、輸送力が劣ります。みんなが自家用車に乗り始めると、もっと渋滞します。『脱炭素社会』ともかけ離れていると思います」

——鉄道はなるべく残すべきだということでしょうか。

「鉄道を道路と同じような地域の社会インフラとして見直すのが重要だと思います。国、県、市町村、民間の役割や資金負担のあり方などを、この機会に改めて考える必要があると思います」

「ただ乗客が非常に少なく、現代の人の流れに沿っていないなら、鉄道にこだわる必要はありません。交通は、その地域社会にとって最も良い姿にしないといけません」

——どんな判断基準で、地域交通のあり方を考えるべきですか。

「税金が少なくて済む方法を選ぶ、という単純な判断はしてはいけないと思います。公共交通の議論はこれまで、コスト削減の視点からばかり語られてきました。でも大事なことは、地域の人たちが最も豊かに暮らせる社会インフラを考える、ということだと思います。どんなインフラがあれば子育て家庭や移住者、観光客を呼び込めるかを考えて、投資すべきです。それが長い目でみれば、地域の発展につながると思います。親の車がないとどこにも行けない地域に、多くの子どもは住まないと思います」

——鉄道の維持に税金を投じることも検討すべきだということですね。

「そもそも同じ社会インフラの道路は、多額の税金を投じています。線路などの維持管理を自治体が担い、運行を民間が担う『上下分離』はひとつの有力な方法だと思います」

（「人口減社会、鉄道のあり方は」朝日新聞2022年4月12日朝刊より。文章は一部改変）

承認番号23-1182

※朝日新聞社に無断で転載することを禁じます

問1 福井義高教授と宇都宮浄人教授のコメントを、それぞれ5～6行程度で要約しなさい。

問2 公共交通の意義について、あなたの考えを書きなさい。